

英語の伝達能力習得に関する試論 — 社会言語学の応用 —

小林 正佳

1. はじめに

英語を自由に使いこなせるようになりたいと願っている日本人は少なくないと思われる。その証に、書店には英語学習用のテキストやテープが山のように積み、巷ではいわゆる「英会話学校」が次々にでき、もてはやされている。また、「英会話学校」には中学生未満の子供を対象とした「英会話教室」も数多くあることから、我が子が英語のできる子供であってほしいと願っている親たちが少なからずいるということもわかる。このように我が国では、学校教育をはなれたところでの英語学習熱が非常に高いといえる。

一方、学校教育の場でも英語教育は重視されている。たてまえとしては英語は選択科目になっているものの、必修科目と変わらない形で学習されているのが現状である。義務教育である中学校で3年間、さらに中学校卒業者の95.1%が高校へ進学している（平成2年度、文部省の調査）ことから高校でも3年間というように、国民のおよそ90%は6年間も英語を学習していることになる。

英語教育に対する関心や英語学習熱はこのように高いのであるが、その割にはあまり成果が上がっていないようである。竹蓋（1982）は3つの方向〔注1〕から日本人の英語力を概観した結果次のように述べている。

「日本人は非常に熱心に英語を勉強する。時間もかけ、お金もかける。しかしその割に結果が国際的に通用しない」ということである。したがって、全体像の一般的評価としては「相対的に低い英語力」というふうにとらざるを得ないのではないかと思われる。（p. 11）

本論は、上で述べたような日本における英語教育の効率の低さを少しでも高めるために、筆者なりの試論を提示することを主な目的としている。試論の柱となる考えは、社会言語学の研究成果を英語教育に応用するということである。なお本論では英語教育の目標を、基本的な教育の場である小学校及び中学校において平均的な日本人学習者が、

初歩的な英語であってもそれを使ってコミュニケーションをすることができるようになることに限定して論を進めていくことにする。

2. 伝達能力の研究とその周辺

まず始めに、社会言語学による伝達能力 (communicative competence) に関する研究について簡単に述べることにする。そもそも伝達能力という概念がどのような経緯で提示されたのかということについて、Brumfit(1984) は次のように説明している。

Chomsky(1965) による言語能力 (competence) と言語運用 (performance) とを区別する考え方に対して、これまでに主だった見解が三つ示されているのであるが、そのうちのひとつに、言語能力と言語運用との区別は認めるものの、competenceを言語の語彙や文法に関する知識であるとする考え方では不十分であって、その言語知識を現実生活の場で使いこなすことのできる知識・能力というところまで拡張して考えるべきだという主張がある [注2]。この見解が伝達能力という概念を生んだわけである。1970年前後に、理論言語学者、社会言語学者、心理言語学者等によって伝達能力が論じられており、それ以前にもこの概念を暗示した研究者がいたが、その立場にある代表的研究者のひとりとして本論ではHymes(1974) による伝達能力の概念を取り上げることにする [注3]。子供は成長する過程で、所属する社会で使用されている言語の語句や文といった言語形式に対する文法性の判断能力だけでなく、そのような言語知識の、相手・場面・話題・目的等に応じた適切な使い方 (appropriate use) に関する知識・能力をも獲得し、そうして社会の一員として正常な言語行動、伝達行動が行えるようになるのだとHymes は主張する。

筆者はかつて Hymesのいう伝達能力の範囲を十分に検討したうえで、言語レパートリー [注4] も伝達能力の一部をなすと考え、日本人の子供が日本語の10種類の異種 [注5] をいつ頃どのような順序で判別できるようになるのかということを実験によって調べたことがある (小林, 1985)。これは社会言語学で従来行われていた大人の言語使用規則の解明とは異なり、大人の場合にはほぼ100%になっていると考えられる伝達能力が、子供の成長過程においてどのように獲得されていくのかということを解明しようとする「言語獲得に関する発達社会言語学的理論」 (Berko-Gleason & Weintraub, 1978) によ

る研究とみなすことができる。発達社会言語学の理論では、子供が発達していく過程で獲得するのは言語能力だけではなく、それを社会的状況で適切に用いるための知識である伝達能力だと考え、伝達能力がいつ頃どのように獲得されるのかを解明することを目的としている (Berko-Gleason & Weintraub, 1978; Corsaro, 1977)。すなわち、子供がどのように言語的に社会化していくかを明らかにしようとする研究分野であって、社会言語学の下位分野とみなすことができる。

以上、社会言語学分野における伝達能力に関する研究として、伝達能力の定義と、伝達能力の獲得を解明する研究 (発達社会言語学) とに言及した。次に、外国語あるいは第二言語としての英語教育の分野において、伝達能力がどのように考慮されているかということについて簡単に述べることにする。

英語教授法は時代とともに変遷してきた。1970年代に入り、前述した Hymes の社会言語学からの概念の提示や、the Council of Europe からの外国語教育に対する数々の提言によって、言語形式よりも意味と機能を重視した (notional-functional) シラバスに基づいて、学習者に伝達能力を習得させてコミュニケーションができるようになることを目標とした Communicative Approach または Communicative Language Teaching と呼ばれる教授法がにわかに関心を集めだした (Johnson, 1981; 片山ほか, 1985)。この背景について小笠原 (1983) は次のように述べている。

外国語教育は伝統的に grammatical/structural syllabus に従っており、いかに文法的に正しい文を生成する能力をつけるかということが最大の関心事であった。しかし近年言語を社会事象として捉えるようになるにつれて、コミュニケーションを成立させるためには文法的に正しい文を生成するだけでなく、その文を用いて何かをする能力をつけなければならないと指摘されるようになった。(p. 6)

この教授法は日本にも紹介されて、英語教育関係者の興味をひいた。しかしながら日本の英語教育が Communicative Approach で行われるようになったわけではない。日本の英語教育関係者の中には、これに共鳴する者も決して少なくはないが、大学を頂点とする上級学校への進学のために必要とされる、あるいは期待されている英語の能力が、主に Structural Approach によって養われる性質のものであることや、Communicative Approach で授業を行うのに必要な高度な英語伝達能力をもった教師が少ないことなどが原因となって、今なお Communicative Approach が Structural Approach に取って代わることのできないのが現状である。

3. 社会言語学の英語教育への応用

前の章では、伝達能力という概念、伝達能力の獲得と育成といった問題に関して、社会言語学及び英語教育がそれぞれどのようなアプローチをしているかということに言及した。そこで本章では、社会言語学と英語教育の橋渡しという観点から、英語の伝達能力習得に関する試論を展開していくことにする。

3. 1. 応用上の問題点

これまで述べてきたところまで既に暗示されていることであるが、伝達能力の発達や育成に関する研究が、社会言語学と英語教育とで別個に行われているということが最大の問題点である。端的にいうならば、社会言語学は母語の伝達能力を対象にしており英語教育では外国語としての英語の伝達能力を対象にしているということである。筆者の知る限りでは、両者を統合するとか、一方をもう一方に生かすといったような試みや考え方は、ほとんどなされていなかったと思われる。

3. 2. 試論の枠組

試論の骨子を箇条書きにして示すと次のようになる。

- (1) 子供の言語発達を重視する。
- (2) 日本語と英語を比較・対照し、共通点・相違点を示す。
- (3) 小学校の段階から英語教育を始める。

以下、順番に述べていく。

3. 2. 1. 言語発達の考慮

言語発達を重視し考慮するというこの提案は、試論の枠組の中核を成すものである。この提案の趣旨をひと言で言い表すとすれば、「日本語の能力として得られていないものは、それに相当する英語の能力も得られるはずがない」ということになる。ここで日本語及び英語の能力とっているのは、音声・語彙・統語に関するいわゆる文法の知識 (linguistic competence) はもちろんのこと、それを含み、さらに文法外の知識をも意味する伝達能力 (communicative competence) のことである。人間は生まれてから大人になっていくあいだに、言語 (の構造や体系) に関する知識・能力と、それを実際

の社会生活の場でどのように運用するのかということに関する知識・能力とを獲得する〔注6〕。そしてそこには発達段階がある。例えば、一般に幼児の頃には人間の死を描写する語としては「死ぬ」だけしか知らなかったのが、大人へと成長していく過程で、あからさまに表現することがタブーであって、婉曲的な別の言い方をした方がよい場合があることに気がつくようになってから「亡くなる」という語が獲得されると考えられる。また、「それは間違いだ」という断定的な表現しかできなかったのが、言語的に社会化していった結果、この表現の断定の度を軽減する「それは間違いだと思う」という控え目な表現ができるようになってと考えられる。そこで英語の伝達能力を習得させるためには、上述したような、現実の言語使用場面での機能や意味が異なる日本語の表現を英語学習者が使い分けられるようになってから、各々に相当すると思われる英語表現の "to die" と "to pass away" (最初の例)、また "That is wrong." と "I think that is wrong." (あとの例) を教えるのが効果的であると思われる。

ここでは人間の死を表す婉曲語と断定を和らげる表現を例にとって説明したが、既に述べた発達社会言語学における実験・調査では、ことばの社会的側面に関する知識・能力はおおむね10才から12才頃に大人とほぼ同程度の水準に達することが報告されている (Edelsky, 1977; 小林, 1985; Van de Craen, 1982) ことから、英語の伝達能力を習得させようとする場合、英語学習者は小学校高学年以上であることが望ましいと考えられる。言い換えれば、小学校高学年未満の場合には英語の伝達能力の習得が困難であるか、もしくはその効率が悪いというのが筆者の見解である。

しかしながら、伝達能力のある部分は就学前や小学校低学年の頃に獲得される。それは、「こんにちは」「さようなら」「ありがとう」といったような、日常生活を営むうえで極めて重要となる決まり文句 (routines) である。文法の獲得が先験的に動機づけられたもので、個々の意味が理解されてから使用する段階へというプロセスで進行するのに対して、その使用が社会的制約を多分に受ける決まり文句の場合には、大人による教えこみ〔注7〕によって先に使用や行動が獲得され、その後で個々の文句の意味がわかってくるというぐあいに、全く逆のプロセスをたどってなされるのである (Berko-Gleason, 1980)。言語発達のこの側面を英語教育に生かすことができそうである。すなわち、英語のあいさつ表現の基本的なものは、小学校低学年からでも教授可能ということである。小学校低学年と思われる子供が仲間同志で「サンキュー」と礼を言ったり「グッドバイ」と言って別れる姿を目にすることがあるが、これは筆者の見解を支持す

るものであるといえる。

英語教育学者の中にも、子供の発達段階に応じた英語指導を唱える者がいる。羽鳥（1982）は、言語学の観点からは母語の音声・語彙・文法の発達を、心理学の観点からは種々の知的発達を考慮したうえで、小学校から大学までという一貫した英語教育システムの中で、発達の各段階における英語学習についてのレディネスを検討し、そこからどのようにカリキュラムを作成したらよいかということに関する試案を提示している。羽鳥の試案は、筆者が強調している伝達能力の発達の記述と解明を目指す発達社会言語学の立場に立つものではないが、知識・能力の発達段階及び無理のない合理的な英語学習を重んずる点においては筆者の提案と共通していると思われる。

3. 2. 2. 日英語の比較・対照

日本語と英語の言語体系・構造上の共通点と相違点を教えることはもちろん有益である。ただし本論ではこのことには言及しない。ここでは言語使用面での日英語の比較・対照を問題にする。この視点を取り入れた英語学習の実例として比嘉（1980および1982）と川崎（1986）によるものを挙げるができる。

比嘉（1982）は、日英語を例にとって会話の社会・文化的規則という概念を示している。会話の社会・文化的規則とは、あいさつ、呼びかけ、命令、頼みごと、お世辞、同情、悪口、説得などといった、ことばの面から捉えた人間関係の運び方ともいうべきもので、具体的には、あいさつの仕方、お世辞の言い方、説得の仕方などということになる。この規則は会話表現そのものの生成と、会話表現の使い方とを支配しているということである。例えば、「これまで他人であったが、今後は知人になりたい」ことを強調するのが日本語のあいさつであるのに対し、英語の場合は「会ってうれしい」ことを強調するというように両言語の表現に差がある場合もあれば、お礼の仕方のように、日英両語には差はみられないが、日本語の場合お礼を何度も繰り返す特徴があるといった具合に、会話表現の使い方に相違がみられる場合もある。このことから比嘉は、英会話教育の望ましいあり方は、学習者が従来のように決まり文句、慣用句、既成文を単に暗記することであってはならず、新しい文や独創的な表現の生成を可能にする社会・文化的規則を発見・習得し、創造的な言語活動を展開できるようになることを目標にしたものでなくてはならないとしている〔注8〕。

川崎（1986）の視点は、日本人とアメリカ人の言語行動の相違ということである。川

崎の授業ではある場面を描いた3段階のスキットが提示されるのであるが、初めのスキットは日本人の言語行動に基づいて、英語を日本語流に使うためにより上手にコミュニケーションができない例、2番目のスキットは日本語流のまずい点を改良して英語流にした例、そして3番目には英米人であったらこのようにスムーズなやり取りになるという例を示している。

しかしながら、ここで取りあげた2つの事例は英語学習初級者向けではない。その理由は、どちらも基礎的な語彙・文法の知識は習得済みであるということを前提にしているからである。そこで、英語の伝達能力の学習に無理なく入っていくことができるように、基礎的な語彙・文法の知識を習得させるにはどうしたらよいかということが問題になってくる。この問題に答えるのが次に述べる早期英語教育である。

3. 2. 3. 早期英語教育

この提案自体は決して新しいものではない〔注9〕。しかし近年の早期英語教育賛成派の最大公約数的見解の拠り所となっているのは、「子供（乳幼児から学童まで）の頭のやわらかさ」ということであるように思われる。すなわち、あらゆる面で発達途上にある子供の学習行動の柔軟性を利用しようとするものである。この見解を言語学の調査結果から裏づけるものが Lenneberg (1967) の言語獲得の決定的時期(critical period for language acquisition)を認める説である。脳の発達が始まって完全になるまでのおよそ2才から12、3才までのあいだであれば、2つ、あるいはそれ以上の数の言語を母語として獲得できるというのである。この説に従えば、現行のように子供が中学校1年生から英語学習を始めた場合には言語獲得の決定的時期を過ぎる頃になっているわけでその英語能力をネイティブ・スピーカーの有する能力と同等にすることは難しい。「子供の頭のやわらかさ」を拠り所とした早期英語教育の提唱が Lennebergの説に基づいているとすれば、その早期英語教育の根本的な考え方は、英語も日本語と同じように母語として子供に獲得(acquire)させるということであると考えられる。しかし筆者の唱える早期英語教育は上述したものと比較した場合、子供に英語を獲得させるのではなく、「習得・学習(learn)させる」と考える点で根本的に異なる〔注10〕。具体的には比較的失敗を恐れない小学校4年生ぐらいから英語教育を始めるのが適当ではないか〔注11〕と考えるが、この開始年齢が言語獲得の決定的時期にあるからといってこれを獲得とみなしたりはしない。小学校4年生の子供に英語を習得・学習させるというこ

とである。

このように考える背景には2つの事柄がある。一つは、日本は日本語の単一言語国家である〔注12〕ために、英語をいわば二つ目の母語として獲得するのに十分な言語環境を生み出すことは極めて困難であり、まして学校教育という限られた範囲内では絶対に不可能であると考えられることである。もう一つは、/ð/、/æ/などの日本語にはない英語の音が正確に発音できなくても、また、文の正誤に関してネイティブ・スピーカーが持つ直観的判断力が備わってなくても、我々は英語でもってコミュニケーションすることが可能である(比嘉,1979a)ということである。

次に早期英語教育の具体的な内容を述べることにする。まず開始時期は前述したように小学校4年生とする。そして6年生までの3年間で極めて基礎的な語彙と文法を習得させて、英語でもって客観的事実を記述(describe)できる能力を養う。またそれと平行して日常でのあいさつ等、伝達能力の一部も学習させる。中学校では伝達能力の習得に重点を置くようにする。既に述べたように、発達社会言語学の研究成果に立脚して英語の伝達能力の習得を中学校1年生(あいさつ表現の基本的なものは小学校4年生)から行うというのは筆者が特に強調したい点であるが、英語による記述能力を習得させるためには、比嘉(1979aおよび1979b)の試案が極めて有効であるとおもわれる。

比嘉(1979b)によると、どんな言語の文も「事実文」と「関係文」という二つの範疇に分類できるということである。前者は例えば、「太陽は東からのぼる」("The sun rises in the east.")とか「犬は動物である」("A dog is an animal.")のように、事実や状況を記述した文であって、語彙と文法の知識さえあれば生成できる。他言語に直訳可能な文である。一方後者は人間・社会関係に関する文であって、「はじめまして」("How do you do?")とか「どうぞよろしく」("I am glad to see you.")のように、その文の生成には語彙と文法の知識に加えて、前述した社会・文化的規則をも知らないといけないとだめである。そして比嘉(1979a)は、中学校学習指導要領の掲げる英語教育の目標を考慮したうえで、英語教育を従来とは異なり、和文英訳・英作文から始めて生徒に能動的な表現活動を展開させ、最終的には平均的な日本人のための通じる英語を習得させるための教材編成の視点を具体例をもって示した。そこでは英語能力を不完全から完全へという発達過程とその段階が考慮されており、学習者が誤りを最小限におさえつつ通じる英語が無理なく学べるように考えられている。比嘉のこの試案に基づき、小学校4年生という比較的失敗を恐れない時期から、限られた語彙と文法を使って文を生成す

るという能動的表現活動を身につけておけば、中学生になってから始める「関係文」あるいは伝達能力の習得の効率も高いものと思われる。

筆者は高校1年生を対象に、英語による記述能力と伝達能力を調べるために簡単なテストを実施してみたことがある〔注13〕。その結果、高校1年生でもある状態を英語で記述するという能動的言語活動は、それに対応する受動的言語活動（英語の記述文の理解）に比べて不十分であり、母語である日本語の場合には言語生活を営むのに十分な伝達能力を有しているのであるが、それが外国語として学習している英語の場合には貧弱であることがわかった。このことは、現行の学校英語教育が全般的に和文英訳という創造活動に乏しい方法でなされているために、英語の文を自ら作る能力が養われていないということと、伝達能力の習得があまり考慮されていないことを如実に物語っていると思われる。

4. 試論の実現に向けて

前の章では社会言語学の英語教育への応用という見地から、筆者の考える英語教育のあり方を、他の研究者の提案を取り入れる形で試論として述べた。この試論を現実のものにするために社会言語学者及び英語教育関係者は次に述べる3つの課題を遂行する必要がある。

まず第一に、発達社会言語学の見地から日本語の伝達能力獲得の現象面を記述し、そのメカニズムまでも解明していくことである。既に述べたように、「伝達能力は日本語の能力として得られていて初めて英語の能力として得られる」という大前提が試論にはあった。そのためには母語である日本語の伝達能力がどのように発達していくのかということが明らかにされなければならないわけである。次に、比嘉(1979a)の試案を小学校4年生から6年生で実験してみることである。ただし比嘉自身も語っているように、「現在の教育制度のなかでは筆者の試論を実験・実証する機会是与えられそうもない」(p.119)ので、個人レベルで試してみるという実施方法を採ることが考えられる。小学校高学年の段階において英語による記述能力が身につけていけば、中学校段階での伝達能力習得に重きを置いた英語教育が行い易くなっていく。そして三つ目は、中学校段階で比嘉(1982)の社会・文化的規則の概念や川崎(1986)の日米の言語行動の相違と

いう考え方を基盤にして、現実のコミュニケーションの場面や状況によることばの異種や「関係文」を習得させるための教授法や教材を考案することである。

5. おわりに

「英語教育の効率を考える」という論文（比嘉，1986）を読んだことがこの拙論を書くきっかけとなった。これまで長年英語を学習してきた者として、また今後多少なりとも英語教育に携わっていこうと考えている者として、筆者は社会言語学の研究者という立場から日本における英語教育（の一部分）に関する試論を述べてみた。そこには現時点での自分の考えを整理して、今後の研究課題を明らかにしてみようというねらいもあった。

本論で筆者が強調したかったことは、社会言語学の研究成果を英語教育に生かせる可能性が、またそうする必要があるということである。そして最も肝心な点は、母語としての日本語の言語発達（特に伝達能力の発達）に沿って英語を習得・学習させるということであった。またこのことに付随して、日英語の比較・対照、早期英語教育の必要性を説いた。加えて、この試論を実現するためには我々は何をしなければならないかについて述べた。

本論には不備な点や英語教育関係者には受け入れられない点が数々あると思われる。しかし、社会言語学が、たとえネイティブ・スピーカーの英語に比べて不完全であっても、コミュニケーションが可能な通じる英語の習得に貢献できるという主張ができたのではないかと思う。

[注]

- 1) 3つの方向とは、①外国人のみた日本人の英語力に関する意見、②日本人有識者のみた日本人の英語力に関する意見、③TOEFL(Test of English as a Foreign Language)などにみられる日本人受験者の成績である。

- 2) あとの2つは生成文法志向の言語学の流れ、そして言語能力と言語運用という二元論の有用性を認めないHallidayの立場である。
- 3) ネウストプニー(1976)の社会言語学概説では、伝達能力の研究はHymesによって確立されたとされている。
- 4) 同一言語の中にも、性、年齢、職業、地域などの社会的要素を反映した異種があり、ひとつひとつの異種を話し方と呼び、一個人が理解あるいは使用できる話し方の数を言語レパートリーと呼んでいる。一般に大人の場合は言語レパートリーが広い。
- 5) 筆者がとりあげた日本語の10種類の異種は、男性語、女性語、大人のことば、子供のことば、職業語、階層語、うち語(平常語)、よそ語(敬語)、外国人の日本語、地域方言である。
- 6) 母語である日本語は獲得(acquisition)、外国語である英語は習得(learning)と考える立場を筆者はとる。
- 7) 教えこみ(teaching)とは、大人が使い方の模範を示したり(modeling)、「『ありがとう』って言いなさい」とか「よくごあいさつできたわね」などと言って使用を促したり(prompting)、強化したり(reinforcing)することである。
- 8) この社会・文化的規則という概念に基づいて編集された英語(会話)のテキストとして、比嘉正範(1980)の『NHKテレビ英語会話 Creative English』(NHKサービスセンター)と比嘉正範・平賀正子(1989)の『英語Ⅱ Creative Communication in Social Situations』(放送大学教育振興会)がある。
- 9) 日本における早期英語教育は19世紀後半には既に実施されており、第二次世界大戦後、国民の英語への関心の高まりの一環として「ブーム」の観を呈するようになってきた(中尾, 1978)。
- 10) 母語の獲得は先験的に計画された行動の展開であるのに対して、外国語の習得・学習は音声や語彙や文法、そしてそれらの使用法を後天的に知識として学び蓄積していくことである。
- 11) 田崎(1978)によると、10才前後(小学校4,5年生)には習慣形成的学習と概念理解的学習の両方が可能になるということである。その通りであるならば、この時期の子供は学習行動面で様々な教授方法に対応できるものと思われる。
- 12) どの言語がどれくらいの数の人によって話されているかという観点からすると、

世界的にみた場合日本は単一言語国家とみなすことができる。ただし、実際には日本にも日本語を母語としない少数民族がいる。

- 13) 筑波大学付属駒場高等学校の1年生164名(全4学級)に対して行った。被験者を実験群(2学級)、統制群A・統制群B(各1学級)に分けた。記述能力をみるテストは、英語学習用テキストに載っていた「教室内の絵」と、それを7つの単文で描写した英語の文章を用いて、実験群には「絵」だけをみせてそこに何かがあるかを英語で書かせ、統制群Aには同じことを条件付きでやらせ、統制群Bには逆に英文だけを提示して絵を描かせた。伝達能力を調べるテストでは、やはり英語学習用テキストにある「対話場面の絵」を使い、実験群には対話を英語で記入させ、統制群Aには当てはまる英文を選ばせ、統制群Bには日本語で記入させた。(尚、この調査結果は未発表である。)

[参考文献]

- Berko-Gleason, J. (1980) The acquisition of social speech: routines and politeness formulas. In H. Giles, W.P. Robinson and P.M. Smith (eds.), *Language: Social Psychological Perspective*. Oxford: Pergamon Press.
- and Weintraub, S. (1978) Input language and acquisition of communicative competence. In K. Nelson (ed.), *Children's Language 1*. New York: Gardner Press.
- Brumfit, C. (1984) *Communicative Methodology in Language Teaching: the Roles of Fluency and Accuracy*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Corsaro, W. (1977) The clarification request as a feature of adult interactive styles with young children. *Language in Society*. 6.
- Edelsky, C. (1977) Acquisition of an aspect of communicative competence: learning what it means to talk like a lady. In S. Ervin-Tripp and C. Mitchell-Kernan (eds.), *Child Discourse*. New York: Academic Press.
- 羽鳥博愛(1982)『心理言語学と英語教育』大修館書店。
- 比嘉正範(1979a)「通じる英語と完全さ」羽鳥博愛・伊藤元道(編)『教育学講座9

外国語教育の理論と構造』学習研究社。

———— (1979b) The feasibility of applying sociolinguistics to the teaching of English in Japan. In I. Koike, M. Matsuyama, Y. Igarashi and K. Suzuki (eds.), *The Teaching of English in Japan*. Tokyo: Eichosha.

———— (1980) [NHKテレビ英語会話 Creative English] NHKサービスセンター。

———— (1982) 「会話構造の比較」国広哲弥(編)『日英語比較講座 第5巻 文化と社会』大修館書店。

———— (1986) 「英語教育の効率を考える」『英語展望』No. 87、英語教育協議会。

————・平賀正子(1989)『英語Ⅱ Creative Communication in Social Situations』放送大学教育振興会。

Hymes, D. (1974) *Foundations in Sociolinguistics*. Philadelphia: University of Pennsylvania Press.

Johnson, K. (1981) Introduction. In K. Johnson and K. Morrow (eds.), *Communication in the Classroom*. London: Longman.

片山嘉雄・遠藤栄一・垣田直巳・佐々木昭(編)(1985)『新・英語科教育の研究』大修館書店。

川崎晶子(1986)『NHKテレビ英語会話Ⅰ』テキスト10月号、日本放送協会。

小林正佳(1985)「『伝達能力』としての『言語レパトリー』の形成——発達社会言語学的研究——」筑波大学博士課程中間(修士号)論文。

Lenneberg, E. H. (1967) *Biological Foundations of Language*. New York: John Wiley.

文部省(1991)『文部統計要覧 平成3年度版』第一法規出版。

中尾清秋(1979)「早期英語教育」『現代の英語教育 10 教室外英語教育』研究社。

ネウストプニー, J. V. (1976)「社会言語学入門」『言語』1976年4月号、大修館書店。

小笠原八重(1983)「Notional-Functional Syllabusとは」『英語教育』1983年10月号大修館書店。

竹蓋幸生(1982)『日本人英語の科学』研究社。

田崎清忠(1978)『英語教育理論』大修館書店。

Van de Craen, P. (1982) Social and situational constraints on communicative performance. In F. Lowenthal, F. Vandamme and J. Cordier (eds.), *Language and Language Acquisition*. New York: Plenum Press.

An essay on the Acquisition of Communicative Competence in English:
The Application of sociolinguistics

Masayosi KOBAYASI

It has often been pointed out that due to the inadequacies in the teaching of English in Japan, the level of proficiency in the use of English for communication is relatively low. In this paper, I attempt to present a new perspective from which to approach the question of how teachers and scholars can effectively help their students to acquire communicative competence in English. After briefly touching on studies of communicative competence and related fields, I propose that the results of sociolinguistic research be applied in the teaching and learning of communicative competence. In the framework presented here, the following three points should be emphasized: (1) consideration of the effects of child development on social aspects of language; (2) contrastive analysis of language usage in Japanese and English; and (3) the beginning of English teaching in the upper grades of elementary school. The question of how to teach and learn communicative competence in English as a foreign language can be thought of as a sociolinguistic issue. The framework proposed here, based as it is on sociolinguistic considerations, might make a unique contribution to the teaching of English in Japan, where a better approach to effectively promoting the acquisition of communicative competence in English is being sought.